

# 地域における家庭教育支援基盤構築事業

(「学校を核とした地域力強化プラン」事業)

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

令和4年度要求額  
(前年度予算額)

125百万円  
75百万円)



文部科学省

## 背景・課題

- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている
- 地域において子育ての悩みを相談できる人は約3割
- 不登校の増加(約13万人)、家庭の孤立化による児童虐待(約19万件)のリスク増

- ①身近な地域において、保護者の悩み・不安を解消できる家庭教育支援チームを構築する必要がある。
- ②家庭教育支援チームにおいて、3～4割がアウトリーチ型支援を実施しているが、人材・予算の確保が課題となっている。

## 骨太の方針2021 (令和3年6月18日閣議決定)

- ・児童の健全育成推進や虐待予防の観点から、支援を要する子育て世帯に支援が行き渡るよう(略) **子供や家庭の支援体制を充実強化**する。
- ・(孤独・孤立対策) **アウトリーチ型支援体制の構築(略)の取組を推進**する。

## 事業内容

### ①地域の実情に応じた家庭教育支援の促進(継続) [66百万]

地域において人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化し、保護者への学習機会や情報の提供、地域の居場所づくり等を実施。

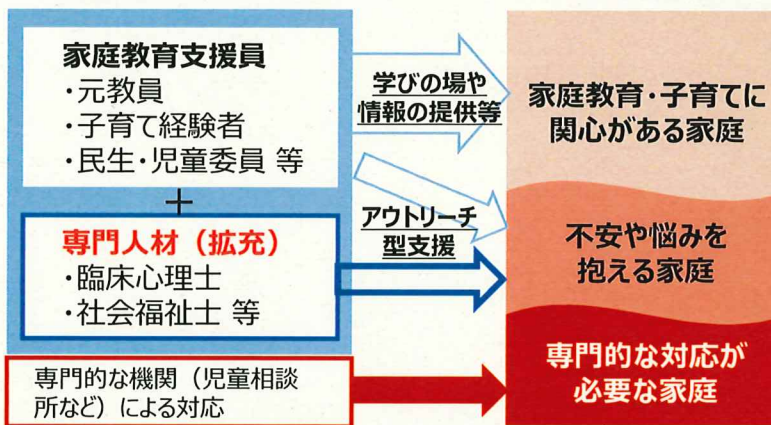
→ R4目標：1,000チーム

### ②真に支援が必要な家庭への対応強化(拡充)

- 子供の育ちや保護者をめぐる現代的課題へ対応するため、**家庭教育支援に関わる地域人材の資質向上のための研修の実施**。[6百万]  
→ **R4目標：500チーム**
- 特に支援が必要で対応が難しい家庭に対し、地域から孤立しないよう、**専門人材も活用し、個々の保護者に寄り添った相談対応や情報提供**を実施。[53百万]  
→ **R4目標：500チーム**

- 事業開始：平成27年度～

<家庭教育支援チーム>



## アウトプット(活動目標)

- ・家庭教育支援チームを1000チーム設置。
- ・チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

## アウトカム(成果目標)

- 初期(令和6年頃)  
支援チーム未設置県が解消され、各都道府県内でのチームの横展開が加速化。
- 中期(令和8年頃)  
全市区町村に支援チームが設置され、その半数でアウトリーチ型支援が実施されることで、保護者の不安や課題等への早期対応が可能に。
- 長期(令和14年頃)  
全国でアウトリーチ型支援体制が整備され、身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。(R2:28.1%)

## インパクト(国民・社会への影響)

- ・家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支える環境を構築。
- ・保護者の子育て環境に子供たちの育ちが左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。